

## 令和4年度 都市経済常任委員会視察報告について

委員長 後藤 理恵  
副委員長 小野 壽義  
委員 内山 伸博  
委員 大場 美紀  
委員 佐々木益雄

視察日：令和5年2月8日（水）

視察先：滋賀県東近江市

視察内容：高収益農業の実現について

視察内容

去る2月8日、9日の二日間に、滋賀県東近江市と大阪府池田市へ視察をし、主な内容について、ここでご報告をさせていただきます。

初日の東近江市では「高収益農業の実現について」視察をしました。

まず東近江市の概要について簡単にご紹介をいたします。

東近江市は日本のほぼ中央部、近畿圏と中京圏の中間に位置しており、人口は112,497人、面積は388.37平方キロメートル、耕地面積の8,350haは近畿最大であり、水田率は96.8%で全国平均の54.4%を大きく上回っています。農業産出額は109.4億円で滋賀県内では1位、主な農畜産物は米・牛・大豆・きゅうりです。また、農家総数は2,788戸で、認定農業者数は443人、集落営農法人は116法人で、兼業農家が多いとのです。市内には四つのJAがあるのも特徴の一つです。

次に今回の視察のメインである中規模流通を担う地域商社、株式会社めぐりステーションについてご報告します。

中規模流通とは、地域の農家から安定的に農産物を買取り、袋詰め等を行った上で、スーパーや小売店等へ短い流通経路で地域の消費者に新鮮な農産物を届ける仕組みです。

### 1、地域商社設立の経緯については

一つ目は市長の素朴な疑問から始まって、近畿最大の耕地面積なのになぜ市内のスーパーには東近江市産の野菜がないのか？そして、市長の主張として、農家が安定した「基本給」を得られる仕組みがなければ、就農する若者は出てこないのでは？

二つ目は「農業の30年問題」への答えを示すために立ち上がる必要があった。

三つ目は儲かる農業への転換である。

### 2、地域商社設立の取り組みについて

平成29年度は県、市、4JAで組織する東近江プライマリーCo.協議会を設立

平成30年度は市に地域商社支援室を設置し、4月18日株式会社東近江めぐりステーション

ョンを設立し、市とJAが資本金2,000万円を出資

3、新たな流通のあり方「地域内中規模流通」により、農家（売り手）よし、市民（買い手）よし、地域（世間）よしの三方よしを実現するため、五つの基本理念として

①安定した所得を確保できる職業としての農業を具現化

高収益な野菜等に不安なく経営を展開できるよう、(株)東近江あぐりステーションが安定買取を行う事で、農家の計画的かつ安定した所得を確保し、職業としての農業を実現する。

②袋詰め等の商品化、流通、販売を(株)東近江あぐりステーションが担い、農家は生産に集中

③地域の消費者に新鮮な地場農産物を安定供給

「地域内中規模流通」の実現により、地域で採れる新鮮な農作物をスーパーや小売店等に安定して流通させる。

④地域内自給率を向上させ、災害にも強い地域を構築

地域内で多くの農産物を確保し、災害等による物流の途絶にも強い地域を創る

⑤意欲があれば誰でも農業で活躍できる場を提供し、地域を活性化

安定した販路を確保し生産支援も行うため、誰でも安心して就農が可能となる。

4、(株)東近江あぐりステーションの役割として

①出荷作業（袋詰め、箱詰め等）を担う。

②取引先との価格交渉を担う。③流通（出荷農産物の配送）を担う。

5、(株)東近江あぐりステーションの取り組みとして

①生鮮販売（買取販売とインショップ販売）

②加工業務用販売（2割を占めるが、今後もっと伸ばしていく）

③あぐり生産振興会を設立（令和2年12月1日）

取引先である大手スーパーや飲食チェーン店、食料製造会社等の需要に即した周年の地場野菜を安定的かつ計画的に生産出荷する体制を確立するため、地域内中規模流通の仕組みづくりに賛同し、共に取り組んでいただける生産者とともに発足した。

・年会費を取らない

・役職を作らない は特徴です。

会の活動の中では(株)東近江あぐりステーションが示す販売先の需要に即した供給計画

(次期作供給計画)に基づき、会員ごとに栽培生産計画の協議に今後もっと力を入れたい。

④東近江プライマリーCo.協議会と連携し、市内で生産の少ない品目や品薄となる時期に生産できる品目等を選定し、農家に働きかけ生産出荷の拡大に取り組んでいる。

6、地域商社を取り巻く東近江市の施策について

(1)市単独補助事業で高収益野菜への転換を促進

①水田野菜生産拡大推進事業（令和元年～）

②東近江市高収益作物生産振興事業

(2) 国営大規模ほ場整備事業で約 700 ヘクタールを次世代農地へ

①次世代に向けた農地基盤整備とスマート農業実装

②高収益作物の生産拡大で儲かる農業を実現 事業目標約 200ha

7、地域商社における今後の事業展開について

①地域内中規模流通を構築するための販路拡大

②マーケットインを意識した生産出荷体制の確立

③国営農地再編整備事業に伴う高収益作物の生産振興及び販路の確保

全国に先駆けて立ち上げた地域商社は生産者と地域の店舗等の間を繋ぎ、大量出荷は見込めないが、出荷された野菜等は安定価格で買い取るため、安定的な収入が見込めることと、商品化作業は地域商社が行うことから、生産者が生産に集中できることがメリットであります。また、これまで廃棄されていた B 級品も良い値段で買い取りをされることも大きな特徴です。さらに今では年間 2 億円の売り上げを上げる企業に成長し、生産者の所得の増加にも繋がったと言えます。

少子高齢化の影響による農業従事者の減少は本市においても例外ではなく、また将来的な担い手の確保も課題となっているため、今回の視察は大変参考になり、本市の今後の農業振興に役立つ施策のきっかけになると感じました。本委員会としても、今後引き続き関係部署及び関係団体と情報共有を図りながら、農業振興に努めて参ります。

## 令和4年度 都市経済常任委員会視察報告について

委員長 後藤 理恵  
副委員長 小野 壽義  
委員 内山 伸博  
委員 大場 美紀  
委員 佐々木益雄

視察日：令和5年2月9日（木）

視察先：大阪府池田市

視察内容：学生による商店街空き店舗活用事業について

視察内容

二日目の池田市では「学生による商店街空き店舗活用事業について」視察を行い、主な内容について、ご報告いたします。

池田市は大阪府の西南部、兵庫県との境に位置し、人口が103,336人市域面積は約22.09km<sup>2</sup>で、比較的コンパクトにまとまった市です。

「学生による商店街空き店舗活用事業」は「池田市中心市街地活性化推進事業補助金」を活用し、「空き店舗活用事業」をチョイスし、かつ対象の両商店街とも「学生による空き店舗活用」の手法をとっているのが特徴です。また補助金は主に活動拠点の店舗の賃貸料として使われています。

補助申請・交付については①事業計画を添付し、市へ補助申請②計画内容を審査し、市が交付決定③年度途中で遂行状況報告書を市へ提出④事業終了後、実績報告書を市へ提出⑤補助金確定後、補助交付をするという流れになっています。

一つ目の栄町商店街は駅から徒歩3分の商店街で、池田市民が店主であることも多く、賃貸物件が比較的少ないが、近隣に観光施設等が点在しているため、特に飲食店などは来街者が観光施設を訪れる際に利用されています。ここで活動をする関関COLORSは商工振興・地域活性化を目的として、関西大学・関西学院大学生を構成員とする学生団体で、今年活動10周年を迎えます。また、商店街について地域貢献の場との考えが大きいのも特徴の一つです。

二つ目の石橋商店街は通勤通学で通る駅直結の商店街で、東西約500M、南北約250Mの長さに200以上の店舗が並び、ちょうど良い狭さが賑わいを生み、会話飛び交い下町感溢れる商店街で、「おはこ市」と呼ばれる各店の特売を用意するイベントが毎月開催されています。ここで活動する通称イシハンは石橋商店街と大阪大学学生を構成員とする団体で、17年にもわたる交流を続け、数多くのイベントを共催してきました。イシハンは将来、商売や起業などを目指している学生が多く、オープンイノベーション・テストマーケティング

ングの場として、地域の声を聞きながら、次々と新たな企画を実現・実施しています。学生メンバーは商店街の会議にも出席し、イベントの企画や発信について、対等な立場で議論し、今や、商店街の一員となっています。活動拠点の空き店舗を改修し、「クルル石橋」と名付け、近隣の小中高生が学校帰りに気軽に立ち寄れて、阪大生が勉強を教える場として活用のほか、「こども起業家 in 石橋商店街」、「夏合宿 in 商店街」、「おはこ文化祭」など多くのイベントを企画し、活動しています。

学生による空き店舗活用は賑わい創出・消費喚起の効果はあるほか、チャレンジショップの側面もあり、商業者育成、そして将来的に卒業生が池田市での創業・開業することも期待されています。

今、商店街が直面する課題としては、人口減少に伴う需要の縮小、郊外の大型店との競合のほか、電子商取引（ネット購買）の普及等により、商店街に商業機能に対する期待が低下しています。今後、リアルな「場」として存在する商店街には何が求められるのか？ 目指すべき方向性も問われています。

何一つとして同じ商店街はない、人はなぜ商店街に行くのか？これからは、その「場」でしかできないものを商店街に求められていることに共感しました。

本市には商店街がないが、商工会と密に連携をはかり、今後の商工振興、そして地域活性化に繋がる施策が必要だと強く感じました。本委員会も今後多くの市民の声を聞きながら、小郡市の特性を生かした賑わいの「場」づくりに努めて参ります。